

# 労働運動ニュース

2012年  
4月20日  
第22号



合同・一般労働組合全国協議会 葛飾区新小岩2-8-8-203 (03-6231-5031) info@godoroso-zenkokukyou.org  
震災解雇労働相談全国センター 台東区元浅草2-4-10-5階 (03-3845-4699) rodosodancer@yahoo.co.jp



「派遣・期間従業員全員解雇の09年4・25を忘れない！」  
昨年4月、初の全国闘争を行った（ジェコー行田工場前）

4月27日、私たち一般合同労組・さいたまユニオンは、シヨウワ本社工場包囲闘争を戦い抜きます。併せて、JAM神奈川ジェコー労働組合主催のジェコー本社弾劾行動に全力決起します。全国の皆さんに、行田現地闘争に決起され共に闘われることを訴えます。

ジェコー（トヨタ自動車系）

一般合同労組さいたまユニオン 執行委員長

## 非正規職撤廃！ 派遣法廃止！ シヨウワ・ジェコー4・27闘争へ結集を

田畑典保

を逃れるために、2008年には、それまで偽装請負で働いていた派遣労働者約80名に対して、「期間工」という名の「直接雇用」社員への転換を行いました。これは当時の状況では、正規職労働組合が非正規労働者の直接雇用をめぐって団体交渉を行い、その一定の要求実現を勝ち取ると言う先駆的勝利を勝ち取ったものです。

当時、マスコミも取り上げる形で闘われていた松下PDPの攻防が正規職労働組合の組織的取り組みも兼ねて展開されていたことと比して、大きな社会的階級の前進でした。

派遣法によって奪われた権利を団結の力で絶対に取り戻す

しかし、2008年末のリー

【4面左下に続く】

シヨウワは団体交渉に応じろ！ シヨウワ行田本社工場弾劾闘争  
4月27日（金）正午 シヨウワ本社工場前 行田市藤原町1-14  
主催 一般合同労組・さいたまユニオン（協賛 合同・一般労組全国協）  
解雇撤回！ 正社員として採用しろ！ ジェコー行田本社工場弾劾闘争  
4月27日（金）午後4時 ジェコー本社工場通用門（行田市富士見）  
主催 JAM神奈川ジェコー労働組合

# ちば 合同労組 A君をただちに取り戻そう！



千葉中央署に対する抗議行動（4月15日）

## 4・15千葉中央署を圧する40名の大抗議闘争を闘い抜く

4月15日、11時から40分間、「A君の不当逮捕弾劾！ただちに取り戻そう！」を掲げた千葉中央署抗議闘争がちば合同労組の呼びかけで勝ちとられました。権力への怒りは激しく、A君への連帯はどこまでも熱く、中央署正門前の抗議行動はまさに警察署全体を揺るがすものとなりました。まず、即時奪還せよ！を掲げた「申し入れ書」が断固たる決意をもって読み上げられました。これこそA君に届けというものであり、この一声をもって獄の外が一体となった大抗議行動が始まりました。各地区ユニオンの発言は、A君への限りなき団結と連帯にあふれ、権力への

### デタラメな不当逮捕を許すな

A君は自らが生きる為の闘いを渾身の力を振り絞って貫いて来ましたが、非正規職という困難な状況下において、家族を支え自らも自立していくものとして全力を尽くして来ましたが、権力はこのA君の苦闘を全くデタラメなでっち上げ弾圧をもって踏みしめ、許し難いことには家族への恫喝をもってA君を活動から引かせ、労働組合を破壊しようとしてたのです。容疑は「電磁的公正証書原本不実記録」（転居先に住む意思もないのに虚偽の住所を記した転居先に住民票登録をした）というものであり、A君を逮捕するためにこそでっち上げた容疑だったのです。

### 青年労働者の獲得を！

何で、こんな弾圧を許せようか！ふざけるな！A君の日々の努力と生き様を権力の泥靴で踏みしめられて

### 労働組合を甦らせて闘う！

その上で、A君が闘いを通して突きだしているものは実に教育的です。A君への弾圧が生活に家族破壊と直結しており、それが同時に労働組合の壊滅と一体なのです。これが新自由主義攻撃の本質であり、青年労働者が等しく置かれている状態です。だからこそ、生きることにかけて闘

### 4・27闘争へ（1面から続く）

3月28日、改悪労働者派遣法が成立しました。この改悪派遣法は、労働者に対してその団結を徹底的に破壊し非正規職として資本の奴隷として生きること強制するものです。だからこそ、非正規職撤廃・派遣法廃止の職場からの根底的闘いと勝利が決定的に重要になっていきます。

派遣先ジェコーに正社員化を求め、偽装請負を告発し直接雇用を実現した闘い。「派遣切り」の責任を派遣先に求め団体交渉を要求して闘ったシヨウワの闘い。解雇

いと労働組合をめぐる闘いは一体であり、労働組合をめぐる攻防に勝つこと、闘う労働組合を甦らせること、労働組合の拠点を作り上げることが勝利の核心になる、ということなのです。

職場から、地域から、合同労組の闘いから、全力をあげてA君を取り戻す闘いに立ち上がろう！

【追記】4月20日、千葉地裁でA君の勾留理由開示公判が行われました。A君が元氣よく出廷。ちば合同労組はじめ30人を超える仲間が結集しました。裁判所は不当にも10日間の勾留延長を決定。断じて許せません！

攻撃に現職復帰を求めて裁判闘争、労働委員会闘争に立ちあがった闘い。派遣ゆえに正規にはやらせられない過酷労働を強制することの闘い。いずれも派遣法支配の根幹をつき、奪われて久しい戦後労働基準法の「均等待遇」「労使対等」を奪い返すとともに、派遣法による戦後の労使関係転覆によって奪われた権利を、派遣労働者自らが現場からの団結した闘いによって奪い返そうとする闘いです。そして、2000万青年労働者と6000万労働者ともに、真の労働者性を奪還し、労働者の社会を建設していく闘いです。

生活保護に収入積み立て制  
貧困問題の改善に向けて、野田  
政権が今年秋をめどにまとめる  
「生活支援戦略」の原案がわかっ  
た。生活保護を受ける人の自立を  
後押しするため、働いて得た収入  
の一部を積み立て、保護からぬけ  
たら受け取れる新制度のほか、自  
治体がNPOなどの民間と連携し  
て生活に困る人を支援するための  
新法も検討する。(朝日4月7日)

大阪市職員アンケートを破棄  
橋下徹大阪市長の意向で職員の  
政治活動や組合活動の実態を調べ  
た市特別顧問の野村修也弁護士は  
6日、職員に組合活動への参加歴  
などを尋ねたアンケートを未開封  
のまま廃棄した。野村氏は市役所  
地下の駐車場で職員組合関係者が  
見守る中、封筒に入った回答をシ  
ュレッターにかけたり、回答データ  
を保存したDVDを金づちで破壊  
したりした。「やり方にもう少し  
配慮すべきだった」と述べ、設問  
や橋下市長が業務命令で回答を義  
務つけた手法に問題があったこと  
を認めた。(東京)

ソニー、1万人削減  
ソニーは年内にも従業員約1万  
人を削減する。グループ全体の約  
6%に相当する。科学事業や中小  
型液晶事業の再編などに伴う50  
00人程度の人員減に加え、国内  
外で約5000人を削減する見込

の「雇用関係」が55件(30%)。  
賃金未払いや不払い残業など「賃  
金関係」が34件(19%)、就業規  
則や雇用契約など「労働契約」が  
21件(12%)と次ぐ。(沖縄タイ  
ムス12日)

薄氏失脚、揺れる重慶(日経)  
世界の金融市場 変動(日経)  
被災地女性に産後うつ  
東日本大震災の発生前後に出産  
し、現在、宮城県沿岸の被災地市  
町に住む母親のうち、「産後うつ」  
と疑われる状態の人が20%を超え  
ていたことが東北大の調査で分かっ  
た。通常は10~15%といわれ、被災  
地で暮らす母親が厳しい状況に置  
かれていた実態がつかえる。  
その結果、精神科医ら専門家に  
よるケアが必要な「産後うつ」が強  
く疑われる母親は21.5%。「津  
波被害を受けた」と答えた母親に  
限ると28.7%と多く、実家も含  
めて避難が必要だった母親も23.  
9%にのぼった。(朝日夕刊)

郵政改正法案 衆院を通過  
日本郵政グループの組織のあり  
方を見直す郵政民営化法案が12日  
午後の衆院本会議で、民主、自民、  
公明3党などの賛成多数で可決さ  
れ衆院を通過した。月内に成立す  
る見通しだ。現行法は持ち株会社  
の日本郵政による金融子会社2社  
の株式完全売却を義務づけている  
が、努力規定に改める。郵便事業  
会社と窓口業務を手がける郵便局  
会社を合併するのが柱だ。

みだ。同社は主力のテレビ事業の  
不振で2012年3月期まで4期  
連続の最終赤字が続いている。人  
員削減で経営効率化を進めるとと  
もに、携帯端末など成長事業への  
シフトを急ぐ。業績不振にあえぐ  
電機大手が経営再建に向けた動き  
を加速している。(日経夕刊9日)

がれき調査 国の説明 納得できず  
東日本大震災によるがれきの広  
域処理に関するアンケートで、多  
くの知事が安全性についての国の  
説明に納得していないことが明ら  
かになった。広域処理の「主役」  
の市町村も、受け入れの判断に迷  
うケースが目立つ。住民に身近な  
だけに、反対意見を無視できない  
ためだ。(東京10日)

円高・株高息切れ  
9日の東京金融市場は、国内外  
の景気の先行きに懸念が強まり、  
日経平均株価の終値は約1ヶ月半  
ぶりに9600円を下回った。円  
相場も約1カ月ぶりの円高ドル安  
水準になった。2月の日本銀行の  
金融緩和から続いた円安・株高の  
流れは息切れしつつあり、市場で  
は追加緩和への期待も出ている。  
(朝日)

若年失業深刻 南欧悩む  
信用不安に揺れる南欧職国で若  
年層の失業が深刻になってきた。  
25歳未満の失業率はスペインで2  
月に50%を超え、イタリアやポ  
ルトガルで3割を上回った。財政赤  
字を減らすための歳出カットだけ

成立後は政府による日本郵政株の  
売却が可能になる。2009年に  
成立した株式売却凍結法は廃止。  
政府が100%を保有する日本郵  
政株は3分の1超を残し売却可能  
になる。  
改正案には金融2社による新規事  
業進出に道を開く規定も盛り込ん  
だ。日本郵政が金融2社の株式の  
半分以上を売却すれば、新規事業  
が認可制から届け出制になる。住  
宅ローンやがん保険への進出が容  
易になる。(日経夕刊)

雇い止めと闘う手段に  
契約社員など、雇用契約に期限  
がある「有期雇用」に一定の規制  
を加える改正労働契約法案が国会  
に提出された。短期派遣を禁じる  
改正労働者派遣法は3月に成立し、  
規制緩和が続いてきた非正規労働  
の見直しが進む。(朝日13日)

米軍普天間飛行場の騒音問題  
教室の「日常」に目を向けよ  
軍用機が上空を日常的に旋回す  
る沖縄県・米軍普天間飛行場。米  
軍再編で移設問題が注目を集めて  
いるが、飛行場に隣接する宜野湾  
市立普天間第二小の騒音実態は詳  
しくは知られていない。米軍機の  
離着陸に伴う騒音は最大100デ  
シベル以上に達した。電車が通過  
中の高架下の騒音に匹敵するレベ  
ルだ。(毎日)

北朝鮮ミサイル失敗  
北朝鮮は13日午前、「人工衛星」  
と主張する事実上の長距離弾道ミ

でなく、硬直的な労働市場が失業  
悪化の原因になっている。(日経)  
ソニー赤字5200億円  
ソニーは、2012年3月期連  
結決算の純損益の赤字が、従来の  
見通しの2.4倍にあたる520  
0億円に拡大する見通しだと発表  
した。1995年3月期の293  
3億円を上回り、過去最大となる。  
米国でテレビやデジタルカメラの  
不振だったことが赤字が大幅に増  
えた原因という。(朝日11日)

シャープ赤字拡大3800億円  
シャープは10日、2012年3  
月期業績予想を修正し、純損益の  
赤字が2月時点の予想の2900  
億円から3800億円に拡大する  
と発表した。大型液晶パネルの在  
庫評価損を計上したことや、携帯  
端末向け液晶の販売が減ったこと  
が主な理由という。(朝日)

福祉事務所に火つけた疑い  
生活保護停止告げられ  
福祉事務所によると、松浦容疑  
者は生活保護受給者。川崎市内の  
低所得者向け宿泊施設の自室に8  
日、火をつけたとして立ち退きを  
求められていた。10日に施設を出  
て福祉事務所を訪れ、職員から  
「住所を失ったため生活保護の受  
給資格がない」と告げられると、  
「自殺してやる」と言って火をつ  
けたという。(朝日)

震災がれき 41市町村調査  
岩手・宮城両県の震災がれきの  
サイルを北西部の東倉里(トンチャ  
ンリ)から南に向けて発射した。  
1分あまりで爆発して洋上に落下、  
北朝鮮は打ち上げ失敗を認めた。  
日米など関係国は自制要求を無視  
した発射強行に批判を強めている。  
(日経夕刊)

大飯再稼働は「妥当」  
野田佳彦首相と枝野幸男経済産  
業相ら3閣僚は13日、首相官邸で  
協議し、関西電力大飯原発3、4  
号機(福井県おおい町)を再稼働  
させることが妥当だとの認識で一  
致した。新たな基準に照らした安  
全性が確保でき、今夏の電力需給  
が逼迫していることから再稼働が  
必要だと判断した。今後は地元自  
治体の動向に焦点が移り、経産省  
は14日に福井県を訪れ西川一誠知  
事等に説明する。(日経14日)

経産相「原発一瞬ゼロ」  
全国の商業用原発54基が5月上  
旬に全て停止することが確実になっ  
た。枝野幸男経済産業相が15日、  
徳島市内で講演し、国内で唯一稼  
働している北海道電力泊原発(泊  
村)3号機が5月5日に定期検査  
入りするのを受け、稼働中の原発  
が「5月6日から一瞬ゼロになる」  
と明言した。稼働する原発がゼロ  
になるとの見通しを経産相がした  
のは初めて。(東京16日)

電力不足起きなければ  
再稼働の論拠崩壊  
枝野幸男経済産業相が国内の商  
業用原発が5月上旬に全て停止す

うち約400万トンを全国で処分  
する広域処理をめぐり、県が41市  
町村に実施した調査の結果が10日  
まとまった。「受け入れ検討」が  
ゼロの一方、「受け入れ困難」は  
29市町村と7割を占め、「現時点  
で判断できない」が12市町村あつ  
た。(沖縄タイムス)

100% 閣議に稼働拒否権  
橋下徹大阪市長と松井一郎大阪  
府知事は10日の府市統合本部会議  
で、専門家等がまとめた関西電力  
大飯原発(福井県おおい町)の再  
稼働を認める際の8条件を大筋了  
承した。閣議に対し、原発から1  
00キロ圏内の府県との間で、原  
発立地自治体と同様の安全協定の  
締結を要求。場合によって運転停  
止も求められる「拒否権」を広域  
に与える内容で、住民を代表する  
府県知事に判断を委ねるとした。  
(朝日)

労働相談11年急増182件  
2011年1月~12月末までに  
連合沖繩に寄せられた労働相談は  
182件で、08年192件に次ぎ  
過去2番目に多いことが11日分かっ  
た。前年同期に比べ39件約21%増  
加している。労働相談が急激に増  
加している原因について連合おき  
なわユニオンの稲福史委員長は  
「使用者のモラル低下が顕著に現  
れている。労働法令の遵守がない  
がしろにされている」と分析する。  
相談内容で最も多かったのは解  
雇・退職強要・契約打ち切りなど

ると明言した。全原発停止は19  
69年8月に東海原発(茨城県)  
が定期検査を終えて再稼働して以  
来初めて。原発なしでも国民生活  
や日本経済に支障がないと実証さ  
れば、安全対策面での懸念が強い  
大飯原発の再稼働に理解を得る  
のはさらに難しくなるとして、手  
続きを急いできた野田政権は一層  
厳しい立場に追い込まれた。(東  
京)

南相馬市の警戒区域解除  
東京電力福島第一原発事故で政  
府は福島県南相馬市の警戒区域を  
16日午前0時、解除した。これに  
先立ち、検問所の撤去作業が15  
日に行われた。警戒区域と計画的  
避難区域は、立ち入り可能な避難  
指示解除準備区域と居住制限区域  
住民が長期間戻れない帰還困難区  
域に区分される。避難区域再編は  
3例目だが、帰還困難区域の設定  
は初。再編は住民帰還に向けた第  
一步とされるが、懸念されるのが  
「雇用」だ。警戒区域内にあった  
工場は再開に二の足を踏んだり、  
移転を決めたりしたところもある。  
(産経)

震災解雇  
労働相談全国センター  
03(3847)4399  
東京都台東区元浅草2-4-10  
五宝堂伊藤ビル5階